

大都市圏京都の地域構造分析（上）

三 好 正 巳

目 次

1. はじめに
2. 地域と地域構造
 - a. 地域概念の規定
 - b. 地域圏の形成と地域構造
3. 大都市圏京都の地域構造
 - a. 大都市圏京都の地域特性（以上本号）
 - b. 地域構造からみた「南・北」問題（以下続号）
4. 大都市圏京都の市場圏と生活圏
 - a. 市場圏における「南・北」問題
 - b. 生活圏における「南・北」問題
5. む す び

1. はじめに

資本主義における地域問題は、なにも今日にかぎった新しい問題ではない。過去において地域問題が登場したのは、ほぼ二つの理由があった。すなわちその第一は、工場の集中と人口の集中であり、第二は、国家によって地方分散政策が取られたことである。

地域問題が登場した第一の理由である工場の集中と人口の集中は、工業が大資本を必要とし工業が集中化する傾向にあることと、工業の集中が工業労働者を集中させることによって起きる。

「工業は、その大資本によって巨大な企業をもうけ、そうすることによって手工業的な小ブルジョワジーをほろぼし——自然力を自己のやくにたて、個々の手工業労働者を市場からおいだしてしまふ。分業、水力ことに蒸気力の利用、

機械のしかけ——これこそ工業が前世紀のなかごろいらい世界をひっかきまわすのにもちてきた三つの大きな槓杆である。小工業は中産階級をつくりだした。大工業は労働者階級をつくりだして、中産階級のうちの少数のえらばれたものを玉座におしあげた。けれどもその結果は他日いよいよたしかに彼らを没落させるだけである。¹⁾ 工業の集中は、人口についても資本とまったくおなじように集中化した。工業においては人間すなわち労働者は、資本とみなされているからである。「大工業企業には、一つの建物にあつまってはたらく多くの労働者が必要である。それらの労働者はあつまってすまなければならないので、中程度の工場の場合でさえすでに一村をなすのである。これらの労働者はいろいろなものを必要とする。その必要をみたすために他の人々が必要となるので、手工業者、仕立屋、靴屋、パン屋、左官屋、指物師がそこへやってくる。この村の住民、ことにわかい世代の人々は工場労働になれて、それにしたしむようになる。そして当然のことであるが、最初の工場が彼らの全部をやとうことができなくなると、賃金は低下する。そしてその結果としてあたらしい工場主がそこへ移住してくる。こうして、村が小都市となり、小都市が大都市となる。²⁾」

大資本の手によって工業と人口の集中が進められていくとき、そこには大都市が形成され、この大都市の形成とともに都市問題が発生する。こうして発生した都市問題は、これらの都市において巨大な多数者をなしているのがプロレタリアであることから、プロレタリアに与えられる影響こそ都市問題の主要な内容をなすものととらえるべきである。だからといって都市問題がすべて工業都市問題を内容とするというわけではない。ただ資本主義の発展が工業都市問題を発生させたところに、都市問題としてのその歴史的特徴があるということである。また資本主義の発展とともに都市と農村の対立、さらに中央と地方の対立が発生することにおいて、工業都市問題ひいては都市問題は、地域問題となるのである。

なお大都市の形成にともなって発生した都市問題が地域問題となるには、都市問題をたんに地表的空間として限定すれば済むことではない。地表空間とし

て限定するためには、生産手段と直接生命生産、再生産を契機として歴史的に規定し、都市を市場圏として限定することが必要である。労働を媒介とする自然と人間の関係を生産とするならば、その生産の広がり、市場の広がりとしてとらえられる。そこで市場圏としての地域は、資本の再生産基盤に規定された市場圏域である。この市場圏域は、かならずしも生活圏と同一の圏域として重なり合うものではない。生活圏域は、自然の循環基盤に固定されたものである。こうして地域は、市場圏と生活圏、この両者に規定された文化圏として限定された圏域をなすものである。この地域としての都市においては、大資本による工場と人口の集中力がその作用を弱めない限り市場圏と生活圏とのあいだにずれが生じることにもなる。このずれは、生活圏域を規定している自然の循環基盤を時には破壊しかねない。もしもそれが破壊されるようなことになれば、そこに公害を発生させることになる。こうして地域問題の内容は、圏域構造の矛盾としてとらえられる。このような工業都市における都市問題は、エンゲルスが指摘した「社会戦争」において、この戦争で闘争の武器となるのは「資本、つまり生活資料と生産手段との直接間接の所有」³⁾であることから、労働者の側に不利益がふりかかってくる。労働者の側がこうむるこの不利益は、なによりも衣・食・住の各領域におよぶ。労働者のこうした状態が社会問題化し、行政的に対応する各領域の問題として把握されたとき、それは都市問題の具体的課題としてとらえ直されることになる。

大資本による都市の形成と都市問題の発生は、その他方で農村に問題を発生させる。すなわち都市と農村の対立の問題である。『共産党宣言』は、「ブルジョアジーは、農村を都市の支配に従属させた。巨大な都市をつくりだし、都市の人口を農村にくらべてはなはだしく増大させ、このようにして、人口のいちじるしい部分を無知蒙昧な農村生活からひきはなした」⁴⁾と述べている。ブルジョアジーを形成する基礎となった生産手段と交換手段の一定の発展段階で、農業と工業の封建的組織(封建的所有関係)は、発展した生産力に適合しなくなった。「<封建的所有関係は生産を促進せずこれをさまたげた。>それはすべて足かせとなった。それは爆破されなければならなかった。そして爆破された。」⁵⁾

この「爆破」の過程でおきる問題が、農村問題である。生産手段と交換手段の発展が市場圏を拡大して行くにつれて、その統一市場圏のもとに都市と農村の対立が発生するのである。農村が統一市場に包摂される過程の「爆破」は、それまでの農業の封建的組織が基礎をおいていた市場圏と生活圏を資本が解体・包摂する過程の問題として、それは地域性をもつ。もちろんこの「爆破」の過程は、封建的組織の解体をこえて進む。すなわち「ブルジョアジーはしだいに、生産手段、財産および人口の分散を廃棄する。人口をよせあつめ、生産手段を集中し、財産を少数者の手に集積した。その必然的な結果は政治上の中央集権であった。」⁶⁾したがって都市と農村の対立は、資本主義の発展、資本の蓄積が進行する限り継続するし、地域問題としての農村問題も継続する。

当然のことながら都市問題も継続する。この場合、都市問題は、政治上の中央集権化と結びついたものである。大資本による工場と人口の集中が引き起こした都市問題は、この中央集権化とともにいっそう大きな問題となる。いまやこの都市問題は、地域問題としての解決をいっそう困難にさせた。したがってその解決のために、政治的分権化と工場の地方分散が考えられるようになった。この分権化と分散化は、都市と農村の対立を、地域問題としてあらためて提起することになった。これが地域問題の第二の理由である。

大都市への工業と人口の集中は、生産力基軸の体系的発展⁷⁾にもなる産業構造の変化によって、産業と産業人口のより大規模な集積となるにいたった。しかもその集積は、社会的・経済的不利益を発生させたし、さらに戦争は戦略的不利益をあらわにした。こうして「社会的・経済的・戦略的不利益」にたいし、「国家的利益」の観点から「改善策 (remedial measures)」が取り上げられるようになった。この「改善策」として、「分散ないしは広域分散」の政策がとられた。⁸⁾また「改善策」は、戦時下においても地域を限定し、産業を限定して立案される。それはまた平時においても同様である。すなわち特定地域 (special areas) たとえば空からの攻撃に対する防衛を必要とする重要戦略地域あるいは失業が多発する地帯としての不況地域 (depressed areas) を対象とし、軍需産業あるいは構造的不況業種としての特定産業を対象として具体化される。いず

れにしてもそこで問題になっているのは、産業と産業人口の地理的分布である。したがってそれは、中央と地方との間の産業と産業人口の適正配置の問題である。

また「分散ないし広域分散」は、それが特定地域、特定産業に限定されながらも、なお中央と地方との間の産業と産業人口の適正配置であり、それに触発される圏域構造の矛盾にかかわるものとして地域問題である。そのような地域問題としては、当然のことながら集権と分権の問題と深くかかわる。すなわちそこには、地域主義と地方自治の問題が発生することになる。

資本主義は、基本的に大都市問題を解決し得ないし、「分散ないし広域分散」によって登場する地域問題も解決出来ない。それは、資本の規制をとまなう以上「分散ないし広域分散」の地域政策には大資本の抵抗があるからである。したがって資本主義のもとでは、集中と分散、集権と分権とは繰り返される。集中と分散、集権と分権とは、マイクロエレクトロニクス化を基礎に発展する。「情報化」のもとであらためて問題となってきた。それとともにあらためて地域も問題にされるようになった。

しかし本稿が問題とするのは、「情報化」とかかわって登場するような地域問題ではない。直接に課題とするのは、現行最低賃金制度において南北二本建となっている京都府の最低賃金の社会経済的基盤をなしているところの地域問題である。それは、行政圏域としての京都府を、市場圏、生活圏、文化圏の圏域構造をもった地域として分析することである。京都府を地域として分析することとは、行政圏域としての京都市を中心とする大都市圏京都を対象とすることである。また圏域構造をもった地域として分析することとは、大都市圏京都に地域としての統一性を与えるもの、すなわち諸圏域を統合する求心力を析出することである。京都府最低賃金における南北二本建賃金は、京都府を南部と北部の二つの圏域から構成されるものとしてとらえていることである。行政圏域としての京都府あるいは大都市圏京都は、地域の圏域構造的にはどのようなになっているのか。はたして地域としての統一性をもっているのか。諸圏域を統合する求心力を析出しうるのか。またこの求心力を析出できるとすれば、

京都府を南部と北部の二つの圏域に分けることは不合理となる。こうした問題を、大都市圏京都の地域構造分析として検討することが、本稿の直接の課題である。

- 1) エンゲルス「イギリスにおける労働者階級の状態」, マルクス=レーニン主義研究所編『マルクス=エンゲルス選集』補巻2, 大月書店, 1955年, 36~37ページ。
- 2) 前掲, エンゲルス「イギリスにおける労働者階級の状態」, 37ページ。
- 3) 前掲, エンゲルス「イギリスにおける労働者階級の状態」, 43ページ。
- 4) マルクス=エンゲルス「共産党宣言」, マルクス=レーニン主義研究所編『マルクス=エンゲルス選集』第2巻, 大月書店, 1953年, 494ページ。
- 5) 前掲, マルクス=エンゲルス「共産党宣言」, 495ページ。
- 6) 前掲, マルクス=エンゲルス「共産党宣言」, 495ページ。
- 7) 資本主義の成立を担う生産力基軸は、鉄鋼, 石炭, 機械を基礎として成立・発展し, 独占資本の形成を可能にする生産力基軸として電力, 石油(動力源), 化学(石炭化学)をつけくわえた。なおこのような生産力基軸という概念については, 小山弘健・上林貞治郎・北原道貫『日本産業機構研究』, 伊藤書店, 1943年, 191ページを参照されたい。
- 8) 伊藤喜栄・小杉毅・森川滋・中島茂共訳『イギリスの産業立地と地域政策(パロー・レポート)』, ミネルヴァ書房, 1986年, 195ページ。

2. 地域と地域構造

a. 地域概念の規定

大都市圏京都の地域構造を分析しようとする場合に、まず明らかにしなければならないことは、「地域 (Region)」という概念を確定することである。その場合に注意しなければならないことは、経済学では、地表空間としての地域そのものが分析の対象となるものではないということである。経済学が分析の対象とするのは、経済現象そのものであって、その限りで地域は、その経済現象が発現する場としての一定の地表空間でしかない。それゆえ『「地域」それ自体は、生きた経済主体ではない。したがって経営体やその従業者のように、経済的諸関係を直接かつ自主的に取り結ぶことは出来ない。しかしながら、『地

域』は国民経済における諸階級が具体的に存在する場であり、諸階級が闘争する具体的な場である¹⁾とし、地域とは問題意識によって設定された「空間」であるという主張もありうる。しかし国民経済という場合には、それはすでに地表空間として国家領域を前提としている。経済現象が発現する場としての地表空間は、交換経済のもとでは、それは市場であり市場圏域である。したがって資本主義経済として初めて成立する国民経済は、その市場圏域を地表空間としての国家領域と一致させる。このことは、資本主義経済のもとで地域経済が問題とされうるには、資本主義経済の何らかの構造的性を認める以外はない。もしも地域経済の成立を、資本主義経済の構造的性に求めるとしたら、そこでの地域は実体をともなうものとして歴史的に成立したものと見ねばなるまい。一般的な意味での地域と特殊な意味での地域とは区別されるべきであり、いま問題にされている地域は、資本主義のもとでの「地域」である。

ところで一定の地表空間を研究対象とする地理学の場合では、対象とする地表空間の中で工業や農業を扱っている。そこでは工業や農業は、地域を分析する手段とされている。したがって工業や農業の分析で抽象化された地域は、ふたたび総括されて具体的な地域とされねばならないという。この場合の地域は、結局一定の地表空間として線引きされた地表空間としての地域となる以外にはない。研究対象としての具体的地域(個体概念)と概念としての抽象的地域(一般概念)を区別し、分析・抽象化された地域から総括された具体的な地域にいたるために地域の一般概念が必要だとする。しかし地域の一般概念は、地域の実体としての存在が歴史的に一定の社会の地域としてしか存在せず、その意味で地域の特殊概念と区別されたものでなければならない。このような特殊概念を省いて一般概念と対でとらえられた個体概念は、社会的規定をもたない地域概念でしかない。果たして社会的規定をもたない地域というものは、現実に存在しうるものであろうか。社会的規定を受けない地域とは、結局のところ一定の地表空間の線引きとしか理解できまい。

経済現象を分析する場合に、分析対象を限定するために地域を限ることはありうる。その場合には、地域または地表空間は、経済現象を分析する手段とさ

れているに過ぎない。地域は、ここでは一定の地表空間という以上のものではない。しかし地域それは果たして社会的存在では在りえないのであろうか。

地域が社会的存在であるということは、地縁的結合を国家の基礎とする社会が存在したということによって示される。しかもこの地縁的結合を基礎とする国家は、血縁的結合を基礎とする国家を克服して成立したものである。「血縁的諸結合に基礎をおくふるい社会はあらたに発展した社会的諸階級の衝突のなかで粉碎される。これにかわって、国家に結合された一つのあたらしい社会があらわれる。その基礎をなす最低単位は、もはや血縁的諸結合ではなくて、地縁的結合である。この社会の内部では、家族の秩序は、まったく財産の秩序によって支配され、従来のかかれた歴史のすべてがその内容とするところの、あの階級対立と階級闘争とが、いまや自由に展開される³⁾」地縁的結合が、国家の基礎の最低単位であるという以上は、そこには一定の地表空間が前提されているといえよう。もちろんこの地表空間は、社会的な規定を受けた地表空間である。社会的規定を受けた地表空間（特殊性）であれば、この地表空間はいかなる社会においても通用する規定の一般性をもっていなければならない。この場合に注意しなければならないことは、地表空間自体の一般性ではなく地表空間を規定する要因の一般性だということである。たんなる地表空間は、それ自体としては歴史的な意味をもつものではない。意味をもつのは、社会的に規定された地表空間である。「地域」とは、まさにこのように社会的に規定されたもの、歴史的意味をもった地表空間である。「地域」をこのように理解することは、地表空間の広がりそのものもまた社会的に、したがって歴史的に規定されるということである。

「歴史における究極の決定的契機は、直接的生命の生産および再生産である。しかしこれは、それ自体さらに二とおりに分けられる。一方では、生活手段の生産、すなわち衣食住の諸対象とそれに必要な道具の生産、他方では、人間そのものの生産、すなわち種の繁殖である。一定の歴史的時代および一定の国土の人間がそのもとの生活する社会的諸制度は、二とおりの生産によって制約される。すなわち、一方では労働の発展段階によって、他方では家族の発展段階

によって、労働の発展がおくればいるほど、またその生産物の量が、したがって社会の富が制限されていけばいるほど、社会的秩序はそれだけつよく血縁的結合(Geschlechtsband)によって支配されるように見える。とかくするうちに、血縁的結合にもとづくこの社会の編成のもとで、労働の生産性がだいに発展する。それとともに、私有財産と交換、富の差別、族外者の労働力の利用可能性が、したがって階級対立の基礎が発展する。あたらしい社会的諸要素は、何代ものあいだ、ふるい社会制度をあたらしい状態に適合させるためにくたくたになったあげく、両者の不調和がついに完全な変革をもたらすにいた⁴⁾る。」生活手段と直接的生命の生産および再生産において、一定の歴史のもとではあるが人間と国土の間には、人間がそのもとで生活する社会的諸制度が介在している。こうして規定された国土の最低単位、一定の地表空間こそが、「地域」であるとする。

- 1) 杉野圀明「地域経済をめぐる理論的諸問題」、『立命館経済学』第36巻第1号、64ページ。
- 2) 青木伸好『地域概念——都市と農村の関係において——』、大明堂、1985年、4～5ページ。
- 3) エンゲルス「家族、私有財産および国家の起源——ルイス・H・モルガンの研究によせて——」、マルクス=レーニン主義研究所編『マルクス=エンゲルス選集』第13巻、大月書店、1954年、257ページ。
- 4) 前掲、エンゲルス「家族、私有財産および国家の起源」、256～257ページ。

b. 地域圏の形成と地域構造

資本主義における地域、特殊概念としての「地域」は、その地表空間の広がり、つまり地域圏を資本の市場形成力によって規定される。資本主義の発展がもたらした工場生産の拡大を軸とする巨大な企業の成立が、手工業者や小ブルジョワ階級をほろぼし、労働者をつくり出すことで、そこに市場を形成・発展させる。これが、資本の市場形成力である。この資本の市場形成力に規定された地域圏は、なによりも都市、小都市から大都市へと発展し、さらに農村を支配する都市の市場圏域としてとらえられる。また地域圏が市場圏を基礎として

把握されるのは、生産、消費、分配、交換（流通）の諸過程が、資本主義市場を通じて結びついている資本主義社会を対象としているからである。

ところで市場圏は、生活手段（衣食住の諸対象とそれに必要な道具）の生産・再生産が行われるところであって、直接生命の生産・再生産が行われるところではない。市場圏のもとにおいて、商品交換関係は、個々人の直接的生命の生産・再生産にとって外的必然の社会的連繫として現れる。したがって市場圏としてとらえられた地域圏は、直接生命の生産・再生産がおこなわれる生活圏とは圏域を同じくするものではない。市場圏は、資本の蓄積にその圏域を規定されている。生活圏は、資本主義社会においては市場圏域、労働市場や生活手段市場の圏域に規定されているが、直接生命の生産・再生産の基礎単位を夫婦ひいては家族におくために、その単位の活動領域が限定されている。こうして市場圏と生活圏とは、圏域を異にすることとなる。地域圏における市場圏と生活圏の圏域のずれは、もっとも典型的には、都市と農村の対立に規定される。この対立は、それまでの農業の封建的組織が基礎をおいていた市場圏と生活圏を資本が解体・包摂する過程でおきるが、それはまた資本による市場拡大が生活圏を包摂する過程でおきるものでもある。したがって都市と農村の対立は、なによりも農民の零落による現物市場の破壊と労働者化、労働者の増大にもとづく市場の発展、資本主義の発展¹⁾のもとでおきる。

また市場圏域、市場の広がりや資本蓄積にもとづく市場の発展に規定され、この市場圏域のもとで農民の零落と労働者化、労働者の増大がもたらす生活上の諸問題が発生する。この生活上の諸問題の影響を直接受ける生活主体、個人は、社会的に規定された個人である。したがって社会的に規定された個人にとって発生する生活上の諸問題は、一定の社会的関係、一定の社会的範囲のもとでとらえられねばならない。一定の社会的関係、一定の社会的範囲のもとでとらえられた生活上の諸問題は、一定の生活圏域のなかで発生した諸問題だといえる。こうして生活圏という概念が成立し、しかもこの概念は、市場圏概念から導きだされたものである。

生産、消費、分配、交換（流通）の一連の過程を市場概念で統括し、これら

の諸過程において主体が社会的に規定されていることから、諸過程の個々の総体としての把握に対応してそれらの主体、個人の総体を把握するために、社会的連繋のもとにある個々の主体が存在し活動する場としての地域の圏域すなわち地域圏を設定することが必要であった。また個人の自立化が社会の中で進み、ブルジョワ社会（市民社会）で現れる一定の自立化した諸個人は、種々の形態の社会的連繋の下におかれる。²⁾ こうした社会では、個々人の生活は、それら個個人に対立する種々の社会的連繋に規定される。こうして規定される生活は、生活圏を構造化することになる。すなわち生活圏域は、商品交換関係に規定された経済的生活圏、法的・政治的關係すなわち市民的關係に規定された市民的生活圏、またそうした諸關係に規定された文化的生活圏の圏域構造を与えられる。

これまで生活圏という概念は、その計量化のための必要性から検討されてきた。生活圏を生産圏と対比してとらえ、生産に対比された生活は消費ととらえられて、効用関数をもちいて計測する試みがなされてきた。効用関数のかわりに顕示選好の理論（revealed preference theory）をもちいることも試みられた。³⁾ しかし生産と消費とを対比し、両者を統合して地域の経済分析を行う場合には、それぞれの主体（生産者ないし生産者群、消費者ないし消費者群）とその空間的配置（生産者ないし生産者群にたいする消費者ないし消費者群の關係、あるいは消費者ないし消費者群にたいする生産者ないし生産者群の關係）でモデルがつけられる。こうしたモデルでは、距離が眼目となっている。距離要因からすれば、このモデルでは、集積と分散、さらにそれらの要因が明らかにされる。地域の分析、仮に経済分析に限るとしても、集積と分散、さらにそれらの要因を明らかにすることが、地域分析のあるべき内容であろうか。そこには主体間の対抗、ひいては階級対抗がなく、したがって距離的要因からの分析では、地域の動態的分析は不可能である。

地域圏の形成が、市場圏と生活圏とから構造を生む。この構造は、市場圏域のもとで商品交換関係という社会的連繋に外的に規定された私的生活およびそこで直接生命が生産・再生産される個々の主体の社会的連繋にもとづく生活の

総体からなる生活圏から成り立っている。市場圏と生活圏とを基礎構造として、そのうえに文化圏を形成する。このように地域圏の形成自体が、地域の構造を生むのである。

- 1) レーニンとは、資本主義の歴史的発展に二つの契機があるとする。すなわち「(1) 直接的生産者の現物経済の商品経済への転化、(2) 商品経済の資本主義経済への転化」である。そしてこの第一の転化は、社会的分業によっておこなわれ、第二の転化は、個々の生産者がおのおの単独で市場目あてに商品を生産し、競争の関係にはいることによっておこなわれるという（レーニン「いわゆる市場問題について」、ソ同盟共産党中央委員会付属 マルクス＝エンゲルス＝レーニン主義研究所『レーニン全集』第1巻、大月書店、1953年、92ページ）。
- 2) マルクスは、「18世紀に『市民社会』ではじめて、種々の形態の社会的連繋は、個人の私的目的のためのたんなる手段として、外的必然として、個々人に対立するようになる。だが、このような立場、個別化された個々人の立場をうみだす時代こそ、まさにそれまでのうちでもっとも発展した社会的な（この立場からみて一般的な）諸関係の時代なのである。」（マルクス「経済学批判要綱序説」、カール・マルクス、高木幸二郎監訳『経済学批判要綱（草案）』、大月書店、1958年、6ページ）という。
- 3) 国民生活研究所『生活圏と生産圏の連動モデル』〔昭和41年度一般研究Ⅱ-2〕、1967年参照。

3. 大都市圏京都の地域構造

a. 大都市圏京都の地域特性

大都市圏として京都が「国土計画」の中で浮かび上がってきたのは、1969年に策定された「新全国総合開発計画」以降のことである。それは、「高度経済成長」によって大都市への人口などの集中が助長され過密・過疎問題が深刻になったことから全国土に開発の可能性を広げる必要に迫られ、国土利用の均衡化が求められてからのことである。首都東京をはじめ、札幌から福岡までの7大集積地をネットワークとして整備する計画に、それはまた、大都市京都が含まれたことからである。1977年の「第三次全国総合開発計画」では、東京、大阪

を巨大都市とし、それら巨大都市を中心にその周辺地域を巨大都市圏としてとらえ、その生活基盤を整備するものとしている。それは一方で巨大都市に集中した諸機能——物的生産・流通機能、業務機能、中枢管理機能など——を集中抑制および分散・再配置し、他方で地方都市に自然的・歴史的な地域特性を生かしつつ中枢管理機能をはじめとする都市機能を育成するものとした。「第三次全国総合開発計画」では、京都府は兵庫県とともに大阪圏として扱われている¹⁾。なお「第三次全国総合開発計画」では、地域開発の基礎単位とし生活圏を設定している「第二次全国総合開発計画」にたいし、「定住構想」を開発方式としている²⁾。この「定住構想」では、「人間居住の総合的環境(自然環境、生活環境、生産環境)」の調和を追求するものとされ、地域の環境構造が考えられている³⁾。「第四次全国総合開発計画」では、大阪圏にかえて関西圏として圏域がとらえられている。「関西圏においては、京都、大阪、神戸をはじめとする異なった個性をもつ諸都市の各般にわたる蓄積の活用と高度化、大規模プロジェクトの展開による経済をはじめ文化、学術、研究等の機能の集積、これらを基礎とした国内各地域及び諸外国との交流により、21世紀に向けた独創的な産業と文化を創造する中枢圏域の形成を図る⁴⁾」とされている。こうして「第四次全国総合開発計画」において、大都市圏京都が地域圏として復活することになった。

地域圏としての京都は、近年その地位が相対的低下してきた近畿地方の復権のために、関西圏のなかの拠点都市として、同一圏内の他の拠点との間の相互分担と連携のもとに近畿地方規模の広域的な機能の強化において、一定の役割を果たすことを期待されている。すなわち関西圏における都市相互の連携を強化するとともに、これに隣接する地域、これらの地域を取り囲む日本海沿岸および紀伊半島地域を含むネットワーク構想が示される。そして京都は、このような構想のなかでの一つの拠点としてとらえられている。この場合の京都は、拠点としての京都市であり、それは第二京阪道路、近畿自動車道舞鶴線、京奈和自動車道、京都縦貫自動車道などの構想⁵⁾にみるように、拠点都市京都を中心とする広域地域圏が構想されている。こうして「第四次全国総合開発計画」の

なかでは、大都市圏京都は、関西圏ひいては近畿地方の開発拠点として位置付けられている。

さて大都市圏京都を地域圏としてとらえるとするならば、その圏域の地域構造がとらえられる筈である。そこで大都市圏京都の地域構造を、市場圏と生活圏の構造として検討する必要があるが、ここでは当面市場圏について分析することにしよう。分析を始めるに当たって、まずその前提として、地域圏の地域特性を明らかにするために、「中心地」と「勢力圏」概念の有効性について簡単に見ておこう。

「中心地」の研究は、クリスタラー (Christaller, W.) が「南ドイツの中心集落」⁶⁾を公表して以来数多く発表された。「中心地」あるいは「中心集落」が「勢力圏」(Area)を形成するがゆえに、「中心地」の選定に当たってはその一般的な指標による以外に、「勢力圏」の性格を限定してその性格づけにもとづく特定の指標を採用することができよう。すなわち「勢力圏」を市場圏としてとらえ⁷⁾なおし、「中心地」の資本(主体)の活動にもとづく市場圏ごとの性格によって「中心地」選定の指標を設定することが可能であろう。たとえば労働市場圏を想定すれば、従業員規模別事業所数⁷⁾がその基本指標となり、公・民職業紹介機関数などは副次的指標となるであろう。資本の市場圏は、都市そのものの勢力圏ではない。しかし都市が大工業と人口の集中によって形成され、資本の蓄積とともに都市は発展することからすれば、事業所を指標として「中心地」を選定することに問題はないであろう。そして「勢力圏」を市場圏ととらえるほうが、むしろ都市を「中心地」とする場合には、妥当であろう。

そこで、大都市圏京都の地域特性をみるために、関西圏(市場圏)、京都府圏(行政圏)のなかでの「中心地」を設定し、それらの諸「中心地」の一つとしての京都市の力を数値でとらえることにしよう。すなわちそれは、中心地指数を決定することである。中心地指数の算出には、種々の方法がある⁸⁾。しかしここでは、「勢力圏」を市場圏としてとらえ、しかも複数の市場圏から形成されたものとみる。したがって中心地指数の算定は、それぞれの市場圏ごとに算定し、都市の「勢力圏」の力は、市場圏ごとの指数をもって総合的に判断されること

になる。

ところで実際に大都市圏京都の地域特性をとらえるには、地域の活動主体すなわち事業所の特性を明らかにする必要がある。関西圏のなかで京都府は、第

表1 産 業別事業所数および従業者数

(1986年7月1日現在)

都道府県別	全産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
滋賀	事業所数 60,066 従業員数 493.0	203 (0.34) 1.6 (0.32)	16,758 (27.90) 42.2 (8.56)	43,106 (71.76) 248.9 (50.49)
京都	事業所数 166,592 従業員数 1,169.2	145 (0.09) 1.3 (0.11)	45,100 (27.07) 370.5 (31.69)	121,347 (72.84) 797.5 (68.21)
大阪	事業所数 538,158 従業員数 4,605.8	103 (0.02) 1.4 (0.03)	119,879 (22.28) 1,464.9 (31.81)	418,176 (77.71) 3,139.6 (68.17)
兵庫	事業所数 276,027 従業員数 2,172.4	340 (0.12) 4.1 (0.06)	55,951 (20.27) 740.6 (34.09)	219,736 (79.61) 1,427.8 (65.73)
奈良	事業所数 53,722 従業員数 382.1	72 (0.13) 0.7 (0.18)	13,233 (24.63) 125.5 (33.11)	40,417 (75.23) 254.8 (66.68)
和歌山	事業所数 67,152 従業員数 415.1	159 (0.24) 2.2 (0.53)	13,457 (20.04) 128.4 (30.93)	53,536 (79.72) 284.5 (68.54)

注1 事業所とは、「物の生産またはサービスの提供が業として行われている個々の場所」をいい、一般には、商店、工場、事務所、営業所、銀行、学校、寺院、病院、旅館、製錬所、鉱山、発電所などと呼ばれ、一区画を占めて経済活動を行っている場所をいう。

注2 ()内は、全産業に対する構成比。

注3 従業員は、1,000人単位。

注4 総務庁「事業所統計調査報告」によって作成した。

表2 経済活動別県内総生産(1984年度)

(単位: 億円)

都道府県別	県内総生産	第一次産業	第二次産業	第三次産業	産業別総生産
滋賀	30,290	799 (2.47)	16,887 (54.14)	13,505 (43.30)	31,191 (100.00)
京都	60,268	771 (1.20)	22,917 (35.55)	40,780 (63.26)	64,468 (100.00)
大阪	266,460	486 (0.17)	93,040 (32.98)	188,562 (66.85)	282,088 (100.00)
兵庫	125,942	1,964 (1.50)	51,853 (39.70)	76,801 (58.80)	130,618 (100.00)
奈良	22,857	687 (2.89)	8,447 (35.57)	14,615 (61.54)	23,750 (100.00)
和歌山	22,155	914 (3.98)	8,694 (37.82)	13,379 (58.20)	22,987 (100.00)

注1 第一次、第二次、第三次産業別計数は、掃利属子調整前の総生産(産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者の総計)

注2 ()内は、構成比。

注3 日本銀行調査統計局「都道府県別経済統計」(1987年版)より作成。

三次産業への特化がある程度進行している。ある程度ということの内容は、事業所数・従業員数では兵庫県、大阪府に及ばないが、総生産額を見るかぎり兵庫県よりも特化が進んでおり、それだけ大阪府の産業構成に近いということである(表1, 表2)。また京都府の近隣府県との関連は、大阪府、兵庫県の阪神との関連で、大阪圏に位置付けられる⁹⁾。

大都市圏京都の地域特性をみるために、京都府の地域特性をとりあげ、その産業別事業所数と従業員数を検討してみよう。事業所数にしても従業員数にしても、その比重の高いのは卸売業・小売業である(表3)。なおその場合に事業所数、従業者数ともに、南部に集中していることを念頭におく必要がある(表4)。ところで製造業では繊維工業が圧倒的に比重が高い¹¹⁾。卸売業の場合の6割強が法人、会社組織であるが、その中心は繊維関連と推測される。なお繊維工業の85%、衣服その他の繊維製品製造業の66%が、個人経営の事業所である。こうしたことからすれば、京都府における地域の求心力としての役割は、繊維関連の事業所に求める以外にはありえないであろう。繊維関連事業所の地域求

表3 京都府産業別事業所数と従業者数(民営, 国, 公共企業体, 地方公共団体)

産 業	事 業 所 数	従 業 者 数
第 一 次 産 業	232 (0.12)	1,556 (0.14)
第 二 次 産 業	46,533 (24.00)	372,281 (33.03)
鉱 業	58 (0.03)	942 (0.08)
建 設 業	10,189 (5.26)	69,430 (6.16)
製 造 業	36,286 (18.71)	301,909 (26.79)
第 三 次 産 業	117,134 (60.41)	753,201 (66.83)
卸 売 業, 小 売 業	71,891 (37.08)	351,791 (31.21)
金 融 ・ 保 険 業	1,575 (0.81)	36,808 (3.27)
不 動 産 業	6,004 (3.10)	13,962 (1.24)
運 輸 ・ 通 信 業	3,237 (1.67)	69,945 (6.21)
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	190 (0.10)	5,971 (0.53)
サ ー ビ ス 業	33,373 (17.21)	238,662 (21.18)
公 務	682 (0.35)	36,062 (3.20)
総 数	193,889 (100.00)	1,127,038 (100.00)

注1 農林水産業の個人経営を除く。

注2 1986年7月1日現在。

注3 総理府統計局「事業所統計調査」(京都府「京都府統計書」1987年版)より作成した。

表4 市町村別産業別事業所数と従業者数

(1986年7月1日現在)

年次 市区町村	総数		第二次産業		第三次産業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業員数
京 都 府	163,667	1,125,482	46,533	372,281	117,134	753,201
京 都 市	103,929	758,822	24,365	217,308	79,564	541,514
亀 岡 市	3,091	19,375	846	7,342	2,245	12,033
城 陽 市	2,101	15,577	454	6,105	1,647	9,472
向 日 市	1,911	13,368	268	2,808	1,643	10,560
長岡京市	2,509	26,487	396	13,462	2,113	13,025
八 幡 市	1,666	10,776	308	3,493	1,358	7,283
宇 治 市	5,690	48,028	798	18,351	4,576	29,677
乙 訓 郡	431	6,658	70	4,203	361	2,455
久 世 郡	1,111	12,785	519	8,050	592	4,735
綴 喜 郡	2,285	13,930	694	5,457	1,591	8,473
相 楽 郡	2,943	15,959	1,067	7,012	281	1,105
南部・小計	127,667	941,765	29,785	292,591	95,971	640,332
福知山市	4,408	32,735	922	10,370	3,486	22,395
舞 鶴 市	5,935	45,282	1,037	14,086	4,898	31,196
綾 部 市	2,530	17,275	798	8,297	1,732	8,978
宮 津 市	2,560	12,625	912	4,229	1,648	8,396
北桑田郡	956	4,913	419	2,289	536	2,615
船 井 郡	3,051	15,486	1,038	6,269	2,011	9,111
天 田 郡	697	3,237	308	1,918	389	1,503
加 佐 郡	459	1,951	200	1,018	259	933
与 謝 郡	5,279	16,615	3,995	10,677	1,284	10,987
中 郡	3,558	13,340	2,186	7,275	1,372	6,065
竹 野 郡	4,903	15,793	3,505	9,809	1,398	5,984
熊 野 郡	1,673	4,465	1,109	2,522	564	1,943
北部・小計	36,009	183,717	16,429	78,759	19,577	110,076

注 総理府統計局「事業所統計調査」(「京都府統計書」1985年)より作成した。

心力は、京都府下の地域分散状況からしてその存在が認められよう(表5)。しかしその求心力の強さは、それほど大きなものとはいえないであろう。なぜなら製造品出荷額でみて繊維は電気機械について第二位で、12.6%に過ぎないからである。では電気機械は、地域の求心力になりうるのかといえば、その地域分散性からも、出荷額が18.5%でしかないことから、これもなりえない。し

表5 市町村別, 製造産業別事業所数, 従業者数と製造品出荷額等

(12月31日現在)

	製造業総数			織 維			電 気 機 械		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
京 都 府	30,213	255,509	523,420,923	17,104	66,860	66,206,154	735	34,514	95,925,026
京 都 市	15,278	139,096	272,171,664	7,563	38,539	45,361,656	349	13,683	30,744,627
亀 岡 市	363	5,259	7,482,573	58	665	715,002	37	1,374	1,937,408
城 陽 市	299	5,465	7,236,894	95	970	1,312,614	24	1,157	1,342,806
向 日 市	106	1,658	2,890,744	8	38	28,867	9	457	831,331
長 岡 京 市	191	12,355	52,856,015	10	124	248,333	30	7,915	32,418,083
八 幡 市	169	2,959	8,674,019	18	114	233,063	11	241	185,114
宇 治 市	636	14,719	46,588,177	53	468	413,556	57	3,353	7,965,527
乙 訓 郡									
大山崎町	28	3,043	27,304,022	—	—	—	5	1,120	12,456,945
久 世 郡									
久御山町	456	8,684	17,030,469	25	29	410,331	51	781	1,081,466
綴 喜 郡									
田辺町	151	2,169	5,677,414	21	113	47,194	15	295	357,041
井 手 町	93	799	1,553,828	24	138	140,107	6	45	23,992
宇 治 市	63	431	431,253	5	25	7,150	1	X	X
相 楽 郡									
山城町	103	919	1,767,462	7	49	23,787	3	31	91,362
木 津 町	76	803	1,084,028	13	97	80,739	3	111	103,738
加 茂 町	33	466	906,496	10	129	160,759	1	X	X
笠 置 町	7	92	31,406	—	—	—	4	75	17,716
和 東 町	438	1,096	273,118	1	X	X	1	X	X
精 華 町	35	780	2,258,865	5	21	9,960	10	608	2,089,079
南 山 城 村	12	86	31,167	1	X	X	—	—	—
南部・小計	18,537	200,879	456,242,614	7,917	41,797	49,197,633	617	X	X
福 知 山 市	414	7,057	16,648,657	83	715	514,685	23	682	1,290,237
舞 鶴 市	470	9,304	19,255,713	67	1,395	1,156,861	7	157	106,090
綾 部 市	360	5,748	7,461,037	57	1,645	2,184,177	20	736	853,292
宮 津 市	586	2,145	1,864,574	409	1,160	1,301,460	—	—	—
北 桑 田 郡									
京北町	108	681	426,724	16	233	92,430	2	X	X
美山町	106	635	398,959	50	215	137,139	3	45	14,702
船 井 郡									
園部町	72	806	683,829	16	112	56,049	6	160	140,578
八木町	80	566	487,948	12	126	73,144	5	48	5,626
丹波町	34	826	1,139,349	7	72	22,060	2	X	X

日吉町	46	408	452,610	7	69	22,642	1	X	X
瑞穂町	70	476	337,299	15	126	27,359	7	83	51,570
和知町	56	637	454,042	10	139	59,966	3	52	46,690
天田郡									
三和町	51	491	280,766	19	221	86,146	2	X	X
夜久野町	91	542	400,657	28	170	45,799	2	X	X
加佐郡									
大江町	109	550	296,265	60	328	165,190	4	53	28,146
与謝郡									
加悦町	1,001	2,433	1,627,758	940	2,021	1,326,040	15	160	86,496
岩滝町	589	2,200	2,997,912	553	1,684	1,514,928	1	X	X
伊根町	410	588	100,516	379	511	80,994	—	—	—
野田川町	1,392	3,317	1,900,326	1,298	2,818	1,610,544	3	43	21,086
中郡									
峰山町	662	3,252	3,171,665	538	1,194	776,999	4	400	592,675
大宮町	1,091	2,699	1,252,407	1,011	2,264	1,008,477	2	X	X
竹野郡									
網野町	1,629	4,451	3,461,050	1,565	4,129	3,271,910	2	X	X
丹後町	856	1,731	812,693	808	1,476	699,440	—	—	—
弥栄町	504	1,179	758,214	449	897	555,487	4	28	10,422
熊野郡									
久美浜町	884	1,908	507,339	790	1,343	218,595	—	—	—
北部・小計	11,676	54,630	67,178,309	9,187	25,063	17,008,521	X	X	X

注 京都府統計課「工業統計調査」（京都府『昭和60年京都府統計書』）より作成した。

かも従業員数，出荷額でみて比重の高いのは，ビデオ機器製造業，集積回路製造業などであるが，一事業所当たりには換算すれば規模は小さくその影響力は，大きいとはいえないからである。

こうして京都府は，繊維関連事業所を地域の求心力としながら，繊維関連産業の停滞もあって必ずしも強い求心力のもとにあるとはいえない状況にある。

- 1) 国土庁編『第三次全国総合開発計画』，1977年，73ページ注。
- 2) 「第一次全国総合開発計画」では，拠点開発方式，「第二次全国総合開発計画」では，ネットワーク方式がとられ，同時に生活圏を地域開発の基礎単位として設定し，地域の特性を生かした生活圏の整備・充実が地域の自主性に期待された。
- 3) 前掲，『第三次全国総合開発計画』，7ページ。
- 4) 国土庁編『第四次全国総合開発計画』，1987年，113ページ。
- 5) 前掲，『第四次全国総合開発計画』，114～115ページ。
- 6) Christaller, W.: Die zentralen Orte in Süddeutschland, Jena, 1933.

- 7) 「中心地」あるいは「中心集落」は、「そこに行政・商業・娯楽・教育・医療など各種のサービス機能がある程度集中しており、それらのサービス機能を利用するために、周辺地域の人びとがあつまってくるような集落」だとされる（西村睦男『中心地と勢力圏』、大明堂、1977年、11ページ）。そこでは、各種のサービス機関が集中していること、それら機関が集中している地表空間としての地域とされており、その場合の地域は集落ないし都市として前提されている。
- 8) 中心地指数の算出に当たって、電話数、小売商業販売額、人口などが使用される。
- 9) 運輸省の「貨物地域流動調査」、「旅客地域流動調査」などでは、大阪府と兵庫県とが阪神としてとらえられ、京都府は滋賀県、奈良県、和歌山県とともに近畿として地域区分されている。
- 10) 京都府は、最低賃金制の行政上南部と北部に分けられている。南部と北部の境界は、京都市、亀岡市以南を南部、それ以外の地域を北部として分ける。
- 11) 繊維工業の事業所数は、20,922 (57.66%)、従業員数は、89,021 (29.49%)で、第二位の衣服・その他の繊維製品製造業の事業所数1,949、従業員数16,709を比較考慮すれば、京都府の産業構成は、繊維に特化しているといえよう。